



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年10月31日 東

上場会社名 サイオテクノロジー株式会社 上場取引所
 コード番号 3744 URL <http://www.sios.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 小林 徳太郎 (TEL) 03-6401-5111
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	9,181	33.5	426	—	367	—	160	—
27年12月期第3四半期	6,877	27.5	△101	—	△106	—	△139	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 60百万円(—%) 27年12月期第3四半期 △136百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	18.65	18.62
27年12月期第3四半期	△16.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	5,210	1,457	27.5
27年12月期	5,642	1,414	24.4

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 1,434百万円 27年12月期 1,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	11,500	22.8	370	—	310	—	100	11.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期3Q	8,874,400株	27年12月期	8,874,400株
28年12月期3Q	260,041株	27年12月期	274,241株
28年12月期3Q	8,608,538株	27年12月期3Q	8,598,103株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

＜当第3四半期連結累計期間の概況＞

当第3四半期連結累計期間におきましては、当社単体の売上高が前年同期比13.8%増と二桁以上伸長したことに加え、前連結会計年度に株式会社キーポート・ソリューションズ（以下、KPS）、及びProfit Cube株式会社（以下、PCI）を子会社化したことにより、売上高は9,181百万円と前年同期比33.5%増の大幅増収となりました。

利益面では、KPS及びPCIの増収効果による売上総利益の増加に加え、既存事業の「LifeKeeper^(*)」、MFP向けソフトウェア製品^(*)、システム導入支援が順調に推移し、前年同期と比較して増益となったため、営業利益は426百万円（前年同期は営業損失101百万円）、経常利益は367百万円（前年同期は経常損失106百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、第2四半期連結会計期間に過年度決算訂正関連費用139百万円を特別損失として計上したことを含め、160百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失139百万円）となりました。当社グループの重視する経営指標であるEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は559百万円（前年同期はEBITDA△51百万円）となりました。

当社グループは、中期経営戦略で掲げた更なる成長の実現に向け、「Fintech^(*)を含む新たな領域での新規事業創出」「継続的な研究開発投資」「コアビジネスの競争力強化」に取り組んでいます。

「Fintechを含む新たな領域での新規事業創出」として、本年3月に当社子会社のPCIにて、金融機関向け収益管理システムの柔軟性と機動性の向上につながる新技術の特許を取得、また、本年4月には金融機関向け自動ローン審査システムを開発し、新システムの技術に関して特許を出願しました。

「継続的な研究開発投資」では、機械学習技術^(*)へ継続的な投資を行い、本年8月にIT運用分析ソフトウェア^(*)「SIOS iQ^(*)」の新バージョンを発売し、製品の機能拡充に注力しました。

「コアビジネスの競争力強化」では、当社主力製品の「LifeKeeper」及びMFP向けソフトウェア製品の機能強化、クラウド^(*)向けオープンソースソフトウェア^(*)（以下、「OSS」）サービスの拡充等に努めました。

このような取り組みの結果、各セグメントの業績は、次のとおりの結果となりました。

（オープンシステム基盤事業）

「LifeKeeper」は、国内及び米州、欧州、アジア・オセアニアの全地域で順調な増収となりました。Red Hat Enterprise Linux^(*)をはじめとするRed Hat, Inc. 関連商品は、営業・マーケティングの強化により順調な増収となり、OSSのサポートサービスやOSS関連商品は好調な増収となりました。これらにより、売上高は4,746百万円（前年同期比13.6%増）、セグメント利益は145百万円（前年同期はセグメント損失118百万円）となりました。

（アプリケーション事業）

当セグメントの売上高は、前連結会計年度に子会社化したKPS、及びPCIが当セグメントに加わったことで大幅な増収となりました。また、MFP向けソフトウェア製品、システム導入支援における案件獲得及び納品も順調な増収となりました。これらにより、売上高は4,435百万円（前年同期比64.2%増）と大幅に増加しました。

一方、利益面では、前述の子会社2社の増加により、人件費及び地代家賃等が増加しましたが、前述したとおり売上高の伸長による売上総利益の増加が、これら費用の増加を吸収し、セグメント利益は280百万円（前年同期はセグメント利益17百万円）となりました。

(*1) LifeKeeper

本番稼働のサーバーとは別に同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うソフトウェア。

(*2) MFP向けソフトウェア製品

プリンタ、スキャナー、コピー、FAX等複数の機能を搭載した機器をMFP(Multi Function Peripheralの略)という。MFP上で利用できる文書管理ソフトウェア「Quickスキャン」「Speedoc」等の開発・販売・保守。

(*3) Fintech（フィンテック）

Finance（金融）とTechnology（技術）の融合による新たなテクノロジーのこと。

(*4) 機械学習技術

人間が行っている学習能力と同様の機能をコンピュータで実現しようとする技術、さまざまなデータから有益

な情報を発掘するもの。

(*5) IT運用分析

IT運用で発生するデータを分析し、実用的で分かりやすい情報へと変換するもの。

(*6) SIOS iQ

仮想及びクラウド環境においてアプリケーションの稼働状況を包括的に監視・分析・最適化し、パフォーマンスや効率性の向上、信頼性保護を図り、複雑な課題を解決する製品。

(*7) クラウド

従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、インターネット経由で提供するサービス。

(*8) オープンソースソフトウェア

ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。

(*9) Red Hat Enterprise Linux

オープンソリューションプロバイダーRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、現金及び預金の減少429百万円、受取手形及び売掛金の増加65百万円、前渡金の増加39百万円等の要因により、3,524百万円（前連結会計年度末比9.7%減）となりました。

固定資産は、投資有価証券の減少82百万円等の要因により、1,685百万円（同3.2%減）となりました。

この結果、総資産は、5,210百万円（同7.7%減）となりました。

②負債

流動負債は、短期借入金の減少210百万円、前受金の増加134百万円、買掛金の減少63百万円等の要因により、2,644百万円（前連結会計年度末比7.9%減）となりました。

固定負債は、長期借入金の減少129百万円、長期預り金の減少100百万円等の要因により、1,109百万円（同18.2%減）となりました。

この結果、負債合計は、3,753百万円（同11.2%減）となりました。

③純資産

純資産合計は、当四半期において親会社株主に帰属する四半期純利益160百万円を計上したこと、為替換算調整勘定の減少92百万円等の要因により、1,457百万円（前連結会計年度末比3.0%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、平成28年7月29日付けで公表しました平成28年12月期通期連結業績予想数値どおり概ね順調に推移しましたが、通期連結業績予想においては、まだ不確定な要素が多いことから、前回公表した通期連結業績予想数値を据え置くこととします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及 び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に 変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理 の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ せる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示 の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度につ いては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及 び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時 点から将来にわたって適用しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が9百万円減少しております。</p> <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報 告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設 備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,206,352	1,776,549
受取手形及び売掛金	1,346,277	1,412,128
仕掛品	114,680	78,314
前渡金	106,473	146,109
その他	127,536	111,582
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	3,901,120	3,524,484
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	92,841	112,709
その他(純額)	71,963	90,716
有形固定資産合計	164,805	203,426
無形固定資産		
のれん	838,787	774,758
その他	248,472	226,305
無形固定資産合計	1,087,259	1,001,063
投資その他の資産		
投資有価証券	244,983	162,388
退職給付に係る資産	26,249	26,594
差入保証金	216,140	275,810
その他	7,193	21,703
貸倒引当金	△5,071	△5,071
投資その他の資産合計	489,494	481,425
固定資産合計	1,741,559	1,685,915
資産合計	5,642,680	5,210,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	543,741	480,244
短期借入金	240,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	155,442	133,167
リース債務	1,244	2,099
未払法人税等	28,450	69,823
前受金	1,339,886	1,474,564
賞与引当金	26,678	66,624
受注損失引当金	2,515	9,456
その他	534,409	378,366
流動負債合計	2,872,367	2,644,345
固定負債		
長期借入金	974,765	845,434
繰延税金負債	68,814	65,657
補助金返還に伴う加算金引当金	32,267	-
退職給付に係る負債	158,985	174,461
リース債務	5,132	7,462
長期預り金	109,955	9,767
その他	6,359	6,251
固定負債合計	1,356,280	1,109,034
負債合計	4,228,648	3,753,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	474,415	466,657
利益剰余金	△321,538	△161,009
自己株式	△116,194	△110,178
株主資本合計	1,518,201	1,676,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,420	△6,817
為替換算調整勘定	△143,423	△236,127
その他の包括利益累計額合計	△142,002	△242,945
新株予約権	22,281	22,975
非支配株主持分	15,551	-
純資産合計	1,414,031	1,457,020
負債純資産合計	5,642,680	5,210,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,877,377	9,181,781
売上原価	4,472,595	5,862,409
売上総利益	2,404,782	3,319,371
販売費及び一般管理費	2,506,092	2,892,686
営業利益又は営業損失(△)	△101,309	426,684
営業外収益		
受取利息	1,368	642
為替差益	20,005	10,221
受取補償金	10,000	-
その他	1,770	9,711
営業外収益合計	33,145	20,575
営業外費用		
支払利息	107	4,888
投資事業組合運用損	1,967	4,254
持分法による投資損失	27,327	63,254
補助金返還に伴う加算金引当金繰入額	7,691	5,668
その他	798	2,187
営業外費用合計	37,892	80,252
経常利益又は経常損失(△)	△106,056	367,006
特別利益		
投資有価証券売却益	8,169	67
負ののれん発生益	11,386	-
新株予約権戻入益	1,231	1,289
特別利益合計	20,787	1,356
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	2,358	1,550
厚生年金基金脱退損失	12,968	-
過年度決算訂正関連費用	-	139,212
固定資産除却損	341	6,598
その他	-	4,107
特別損失合計	15,668	151,467
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△100,937	216,895
法人税、住民税及び事業税	35,756	60,172
法人税等調整額	-	△4,724
法人税等合計	35,756	55,448
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△136,693	161,447
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,255	918
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△139,948	160,529

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△136,693	161,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,820	△8,238
為替換算調整勘定	△2,075	△92,704
その他の包括利益合計	△254	△100,942
四半期包括利益	△136,948	60,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△140,188	59,586
非支配株主に係る四半期包括利益	3,239	918

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	アプリケーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,176,477	2,700,900	6,877,377	—	6,877,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	279	175	454	△454	—
計	4,176,756	2,701,075	6,877,831	△454	6,877,377
セグメント利益又は損失 (△)	△118,324	17,015	△101,309	—	△101,309

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
6,411,867	306,426	83,178	75,905	6,877,377

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	アプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,746,027	4,435,753	9,181,781	—	9,181,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	327	—	327	△327	—
計	4,746,354	4,435,753	9,182,108	△327	9,181,781
セグメント利益	145,971	280,713	426,684	—	426,684

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
8,629,504	376,733	95,125	80,417	9,181,781

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループのWebアプリケーション事業は、Webアプリケーション以外のアプリケーションの事業も拡大していることから、セグメント名称を当期よりアプリケーション事業と記載しております。このことから従来「Webアプリケーション事業」としていた報告セグメントは、第1四半期連結累計期間より「アプリケーション事業」に名称変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間につきましても、当第3四半期連結累計期間と同様に「アプリケーション事業」と記載しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。